

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,356,099	流 動 負 債	3,000,072
現金及び預金	372,972	買掛金	948,719
グループ預け金	3,285,947	未払金	390,558
受取手形	12,385	未払費用	349,460
売掛金	2,408,537	未払法人税等	63,562
貯蔵品	14,111	未払消費税等	124,599
繰延税金資産	201,046	賞与引当金	445,256
その他	61,658	従業員預り金	549,814
貸倒引当金	△ 560	その他	128,102
固 定 資 産	4,523,732	固 定 負 債	2,684,907
有 形 固 定 資 産	2,186,220	再評価に係る繰延税金負債	804
建物	355,598	退職給付引当金	2,549,912
構築物	47,093	資産除去債務	12,900
機械装置	20,641	その他	121,290
工具・器具・備品	58,778	負 債 合 計	5,684,980
土地	1,479,195	株 主 資 本	5,347,704
建設仮勘定	224,912	資本金	100,000
無 形 固 定 資 産	28,302	資本剰余金	1,195,000
ソフトウェア	14,312	資本準備金	1,195,000
電話加入権	13,990	利 益 剰 余 金	4,052,704
投 資 そ の 他 の 資 産	2,309,209	利益準備金	119,225
投資有価証券	944,294	その他利益剰余金	3,933,478
関係会社株式	40,000	別途積立金	3,255,320
繰延税金資産	708,887	繰越利益剰余金	678,158
共済組合預け金	549,814	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 152,853
差入保証金・敷金	63,815	その他有価証券評価差額金	373,497
その他	2,398	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 526,350
資 産 合 計	10,879,831	純 資 産 合 計	5,194,850
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,879,831

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高	15,712,439	
売 上 原 価	13,556,513	
売 上 総 利 益		2,155,926
販売費及び一般管理費		1,385,206
営 業 利 益		770,719
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	40,720	
そ の 他	10,013	50,734
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,423	
そ の 他	2,567	12,990
経 常 利 益		808,462
税引前当期純利益		808,462
法人税、住民税及び事業税	333,817	
法人税等調整額	△ 25,467	308,350
当 期 純 利 益		500,112

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | | |
|---------|-------|---|
| 子会社株式 | …………… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | …………… | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | …………… | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

- | | | |
|-----|-------|---------|
| 貯蔵品 | …………… | 最終仕入原価法 |
|-----|-------|---------|

3. 固定資産の減価償却方法

- (1)有形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

- (2)無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

- (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- | | |
|-------|---------------------------|
| …………… | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
|-------|---------------------------|

4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2)賞与引当金 …………… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

- (3)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、費用処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- (2)連結納税制度の適用

親会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。